

平成 21 年（2009 年）6 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2 日目）

平成 21 年 6 月 8 日（月）

割当時間(答弁を除く)

日本共産党	30 分
社 社 連 合	20 分
自由民主党・ 市民の会	20 分
そうぞう	15 分
民 主 党	10 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	湧 川 朝 涉 (日本共産党)	1 那覇市の税金の無駄遣いについて	日本共産党那覇市議団が行った「市民アンケート」では、市政に対する要望は「無駄遣いをなくす」が48パーセントと、一番多く寄せられている (1) おもろまち一丁目の市有地の売却価格と隣接する日本銀行那覇支店の購入価格の1坪あたりの差額はいくらか 那覇支店の価格で売却した場合は幾らで、実際に売却した価格との差額は幾らか なぜ、用途変更後再鑑定を行わなかったのか 行政財産の大安売りで市民と市の財政に甚大な損害を与えたと思う。市長の見解を問う (2) 建設当初の旧那覇市伝統工芸館の目的と建設費用その移転理由と費用の総額はいくらか その跡の使用状況とその理由と財政負担については税金の無駄遣いだと思う。市長の見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 日本青年会議所・第58回全国会員大会への補助金の中止について	(3) 旭橋駅周辺の再開発は、那覇市の監査委員からも「補助金を支出する公益性上の必要性や行政効果についての検証がない」と指摘された事業であり、公共事業や区画整理事業でもない。だから、那覇市の公共施設は1坪も無く、そしてこれまで支出した市民の税金13億円は将来も1円も戻ってきません 那覇市が、旭橋駅周辺の再開発を行っている民間の会社に、今後さらに13億円、合計で26億円の市民の税金を投入すること、ただであげるとは中止・やめるべきである 市長の見解を問う (1) 日本青年会議所は、今年の4月23日、自民・民主・国民新党などの改憲派議員らでつくられる新憲法制定議員同盟の幹事長と共同記者会見を行い憲法九条を改悪し、日本を戦争ができる国にすることを表明した。日本の憲法九条は守られるべき、日本の世界に誇れる宝である 日本青年会議所の共同記者会見と憲法九条に対する市長の見解を問う (2) このような、「憲法九条を改悪し、日本を戦争ができる国づくり」「国民主権を否定し、天皇を日本国の元首」とする政治的立場を明確に表明している日本青年会議所が主催する全国大会に市民の税金を1,250万円も補助金として支出することは直ちに中止すべきである。市長の見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 グアム協定と米軍再編と米軍基地の返還について	(1) 米国の領土であるグアムの米軍基地などの建設に6,100億円もの税金をあげる、世界に類をみない屈辱的なグアム協定や名護市の辺野古に最新鋭の米軍基地を建設するなどの米軍再編に3兆円もの日本国民の税金を使うことは、国民主権に反する税金の使い方であり、税金の無駄使いであり反対すべきである また、新基地建設「県内移設」には68%の県民が反対(5月9日・10日の沖縄タイムスと朝日新聞の世論調査)、県議会では「名護市辺野古への新基地建設反対」の意見書が採択されたにもかかわらず、それを政府は強行に押しつけようとしている。市長の見解を問う (2) 祖国復帰の1972年以前的那覇市内の米軍用地の占有率と、その雇用と経済・税収効果は幾らであったのか その後返還された、与儀ガソリンタンク跡地、小禄金城、具志・高良・宮城、新都心、沖縄産業支援センター、字鏡水457番地1のヤマト運輸、沖縄都市モノレール関連施設の面積と及び返還後の雇用効果と税収効果、経済波及効果は幾らか。市長の見解を問う (3) 沖縄県が試算している那覇軍港の返還後の雇用効果と税収効果、経済波及効果とその理由について、市長の見解を問う (4) 自衛隊基地の市内の占有率は幾らか その占有率は県都で全国何位か すべて撤去すべきである。撤去後の計画はあるのか その際の雇用・税収・経済波及効果は幾らか。市長の見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 新型インフルエンザ対策及び沖縄経済への影響と対策について	(1) 新型インフルエンザ対策は国や県とも連携し、全庁的に取り組むべき重要な課題です。那覇市に対策本部を設置すべきである 当局の見解を問う (2) また、新型インフルエンザによる沖縄の観光産業への影響は幾らか、その対策として「地域活性化交付金」「緊急雇用創出事業基金」を積極的に活用すべきである 当局の見解を問う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 21 年 6 月 8 日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	比 嘉 瑞 己 (日本共産党)	1 消費税増税について 2 国民健康保険税について 3 介護保険料の引き下げについて 4 小中学校・幼稚園のクーラー設置事業について	日本共産党那覇市議団は市民の声を市政に活かすべく、４月から「市民アンケート」を行っている。回答の 74%以上が「以前より生活が苦くなった」と答えている。今議会において、市民から特に要望の多かった課題を取り上げ、市民の苦難解決を市長に求めるものである 総額 15 兆円もの 2009 年度補正予算は、「選挙目当てのバラマキ」とも批判されている。政府は、そのツケを消費税の大増税で国民に押し付けようとしている。庶民いじめの消費税増税は許せない。消費税増税に対する市長の見解を問う 県内 11 市で一番高い国保税が市民を苦しめている。 (１) 那覇市の国保世帯の平均所得、平均国保税額、市民 1 人当たりの政策的繰入れ額、及び県内 11 市との比較について問う (２) 財政調整基金や減債基金なども一部取り崩して、国保会計への政策的繰入れを増やし、県内11市で一番高い国保税を 1 世帯 1 万円引き下げるべきである 必要な予算額と、当局の見解を問う (１) 高齢者が増えたり、サービスの利用が増えたりすれば、保険料やサービス料が連動的に引き上げされる現在の介護保険制度は根本的矛盾を抱えている。減免制度を国独自の制度とするとともに介護保険制度の抜本的見直しが必要である。当局の見解を問う (２) 保険料引き下げのために、介護保険特別会計への政策的繰入れを行うべきである 当局の見解を問う (１) 小中学校クーラー設置事業における経済効果について問う。緊急経済対策としても事業の前倒しを検討すべきと考えるが、当局の見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 療育センターの機能充実、施設整備について	(2) 預かり保育や特別支援を行っている園を優先に、すべての幼稚園へクーラーを設置すべきと考えるが、当局の見解を問う (1) 那覇市療育センターの果たしている役割と実績について問う (2) 専門性・継続性が求められる療育センター職員の正規雇用を増やすべきである。また、幼稚園・保育所への支援体制も強化すべきである。当局の見解を問う (3) 過密化している施設問題の解決のために、分園などの整備を行うべきである。基金の活用や、保健センター、市営団地の建替えによる併設など、あらゆる方法を模索するべきと考える。当局の見解を問う
		6 保育所への待機児童解消について	(1) 市が廃止をした、認可園への施設整備助成金と運営補助金を復活すべきである。当局の見解を問う (2) 認可外保育園が支払っている固定資産税は幾らか。法人保育園と同様に固定資産税の非課税化をすべきである。当局の見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 21 年 6 月 8 日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	比 嘉 憲次郎 (社社連合)	1 成年後見制度について	(１) 成年後見制度支援事業について 市長は、後見、保佐、補助開始の審判の申立てをすることができるが、制度がスタートした 2000 年度（平成 12 年度）から 2008 年度（平成 20 年度）における、後見、保佐、補助開始の市長申立件数を伺う 「那覇市成年後見制度利用支援事業要綱」第 4 条関係の「調査記録票」について (ア) 2004年度（平成16年度）から2008年度（平成20年度）までのそれぞれの年度の「調査記録票」の整備件数を伺う (イ) 整備された「調査記録票」のうち、市長による審判請求に至ったのは、何件で、至らなかったのは何件か伺う。また、至らなかった理由を伺う (ウ)「那覇市成年後見制度利用支援事業」の 2009年度（平成21年度）の予算額を伺う (エ)「那覇市成年後見制度支援事業要綱」第 7 条に基づく報酬助成申請書が今まで何件提出されているか伺う (オ)「那覇市成年後見制度支援事業」の補助は、市長申立て以外についても、対象となりうるのか伺う
		2 とまりんについて	(１) 泊ふ頭開発株式会社と株式会社かりゆしとの間の賃貸借契約は、締結したのか伺う (２) 株式会社かりゆしが、再入居する賃料はいくらか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 再建計画案の策定が遅れた理由を問う。また、いつまで策定するのか伺う (4) テナントが100%入居したとして、債権の一部カットなしで、再建は可能なのか伺う
		3 遺骨収集と区画整理事業について	(1) NPO団体が「那覇市真嘉比地区での緊急雇用創出事業による遺骨収集についての事業計画案」を本市に提出しているがこれに対する本市の対応を伺う (2) 遺骨収集が、真嘉比古島第二地区の区画整理事業の進捗にどのような影響があるか伺う
		4 スポーツ行政について	(1) 市内の公園にバスケットボールのリングは、何基、設置されているか伺う (2) bjリーグの琉球ゴールデンキングスが初優勝した記念として、市内の公園にバスケットボールリングの設置を求める声があるが、当局の見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 21 年 6 月 8 日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	唐 真 弘 安 (自由民主党・ 市民の会)	交通行政 (オートバイの 公共駐輪場設 置について)	オートバイは高い機動性、省資源、省エネルギー、省スペースなど、利便性の高い乗り物として広く普及しているが、那覇市内にはオートバイを駐車する公共による駐輪場が全くないためにオートバイの持つ利便性が阻害されて、オートバイ所有者の不満が高まってきている 沖縄県内では、駐車違反キップを切られた件数は、平成 19 年で 9,366 件、平成 20 年で 5,631 件となっている 那覇市のオートバイ保有台数は 48,665 台であり、これに対して公共用駐輪場はゼロである このような状況を改善するためには、那覇市内の都市モノレール駅周辺や繁華街など駐車需要の高い区域において、オートバイの駐輪場をどうか工夫して、実現出来ないものかと訴えながら、以下について問う (1) 一般公共用オートバイ駐輪場を早急に整備できないか (2) 一般公共用自動車駐車場や自転車駐輪場にオートバイの収容が出来るよう努力してもらいたいがどうか (3) 都市モノレール自転車駐輪場にオートバイが駐車出来るようにしてはどうか (4) オートバイの街角駐車場導入を検討してはどうか (5) 新築・改築される附置義務駐車場に、オートバイの収容も義務づけする必要があると考えるが、当局の見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 21 年 6 月 8 日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	座 覇 政 為 (そうぞう)	1 グアム移転協定について 2 市税滞納の回収方策について 3 生活支援策について	グアム移転協定問題について (1) 沖縄の米海兵隊グアム移転に関する日米協定が国会で承認されたが、これは本当に沖縄の負担軽減になるのか また、日本の米軍経費負担を国外の基地にまで広げることについて、政府は具体的に説明する責任があるのに、なされていない。このことについて市長の考えを伺いたい (2) 米海兵隊司令部をグアムに移した場合、実働部隊は宜野湾市街地にある普天間飛行場を名護市のキャンプシュワブに移設して駐留するというが、海兵隊員は定員のうち、何千人削減するか、国会審議の内容をふまえてお聞かせ願いたい 他市では滞納された税金を回収するための調査結果をもとに、金融業者への過払いの有無も重要なポイントになって、業者相手に訴訟を行っている。那覇市においてかかる事案は、どうなっているか。また他市並みに取組む考えはないか 今後の方策を示して説明願いたい 滋賀県守山市は、経済状況の悪化が懸念される中、生活支援策として、水道基本料金を１年間免除するとの条例改正案を提出している 市の規模が小さいとはいえ、那覇市でもそれなりに利益剰余金があるので実施する考えはないか、次のことについても伺いたい (1) 水道加入一般家庭及び企業の数はいくら か (2) もし基本料金を免除した場合、総額でいくらになるか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 水道事業会計で平成 19 年度末の剰余金はいくらあるか。また、平成 20 年度決算ベースでは、いくらの黒字を見込んでいるか 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（2日目） 平成21年6月8日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	清 水 磨 男 (民 主 党)	1 育児・教育 行政について	(1) 那覇市の学校評議員制度は十分に活用されているのか (2) 学校運営協議会の実施予定はあるのか (3) 発達障がい者への支援を巡って、那覇市発達障がい者支援連絡協議会などではなく、例えばヘルパーの拡大や認可外保育園での受け入れ促進、養護学校的那覇市内誘致など、検討や要望ではない、具体的な政策は、既存の療育センター以外に予定されているのか (4) 預かり保育について、市内の公立幼稚園のうち、何園で実施しており、何園で実施予定、残りの幼稚園はどうする予定か (5) 「子ども理解のための指導・支援カルテ」の運用に対して、那覇市は今後どのような対応を取るつもりか
		2 おもろま ちの土地問題 について	(1) おもろまち一丁目1番地の土地に関して、受領書は適切に提出されているのか (2) 引渡し日より2年以内の、指定用途に基づいた着工が義務付けられているが、これに違反があった場合、那覇市は契約書に基づいて、買戻しを行なうのか
		3 環境につ いて	(1) マイバッグ持参、屋上緑化、ソーラー発電の3つの取り組みに対して那覇市が把握している科学的根拠と実績はどの程度のものか (2) 那覇市公共施設のうち、ソーラー発電、屋上緑化が行なわれている割合はどの程度か

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 交通行政について	市内において、駐輪場、二輪専用車線、二輪専用停止線の整備は検討されているか 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長